

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 07 02	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部労働雇用課	
事業名	労働相談事業				内線	2474	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S22 ~	根拠法令等	個別労働関係紛争解決促進法				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・中小企業・未組織労働者等のセーフティネットとして、労働相談を実施し、労使間に生じたトラブルの解決のための支援を行う。				
	対象	・県内在住全ての労働者、使用者				
	目指すべき姿	・労働組合に属していない未組織労働者や中小企業等のセーフティネットとして、労使間トラブルの解決を図る。				
	事業内容	(1) 労働相談員(嘱託)の設置・・・労政事務所に常勤・専任の労働相談員を配置 (2) 特別労働相談員の設置・・・弁護士等を特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談に対応 (3) 巡回労働相談所・勤労者心の相談室の開設・・・市町村と連携し、地域に出向いて行う「巡回労働相談所」、メンタルな相談に対応する「勤労者心の相談室」の開設				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬(労働相談員等):8,626千円
	最終予算額 (A)		千円	10,584	10,561	10,568	
	決算額 (B)		千円	9,394	9,918		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	9,361	9,868	10,516	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
	概算人件費 (C)		千円	8,317	8,258	8,258	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	17,711	18,176	18,826		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 労働相談実施箇所
	労働相談件数(成)		件	1,018	1,223	1,200	
	労働相談員(活)		人	4	4	4	
	労働相談実施箇所数(活)		所	4	4	4	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 労働相談事業		千円 / 箇所	4,428	4,544	4,707	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	労働相談を実施し、労使間に生じたトラブルの解決のための支援を行い、安定した労働関係の維持を図る。			・1,223件の労働相談に対し、労政事務所の常勤・専任の労働相談員が相談に応じた。さらにこのうち高度で専門的な相談については、弁護士等の特別労働相談員がアドバイスをを行い、トラブルの解決に当たった。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・個別労働関係紛争解決促進法第20条に、地方公共団体は相談等必要な施策を推進するよう規定されている。 ・相談者の利便性向上のため、メール相談を制度化した。(H23.12) ・主な相談内容をHPに掲載し、情報提供の充実を図った。(H24.2)
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・労働相談の内容は複雑化・多様化・深刻化していることから、労働組合に属していない未組織労働者や中小企業のセーフティネットとして、労働相談体制を充実させるとともに、労働教育講座の実施などにより、トラブルの未然防止を図る必要がある。				
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施事業				